

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第75期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	花月園観光株式会社
【英訳名】	KAGETSUENKANKO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松尾 嘉之輔
【本店の所在の場所】	横浜市中区桜木町三丁目7番2号
【電話番号】	045(228)8860
【事務連絡者氏名】	総務部長 堤 道雄
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区桜木町三丁目7番2号
【電話番号】	045(228)8860
【事務連絡者氏名】	総務部長 堤 道雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第71期 平成20年3月	第72期 平成21年3月	第73期 平成22年3月	第74期 平成23年3月	第75期 平成24年3月
売上高 (千円)	1,498,372	-	-	968,091	-
経常損失() (千円)	148,940	-	-	320,360	-
当期純損失() (千円)	196,497	-	-	1,955,932	-
包括利益 (千円)	-	-	-	1,962,804	-
純資産額 (千円)	4,376,459	-	-	848,678	-
総資産額 (千円)	7,051,815	-	-	4,943,873	-
1株当たり純資産額 (円)	248.58	-	-	48.25	-
1株当たり当期純損失() (円)	11.16	-	-	111.19	-
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.1	-	-	17.2	-
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	202,790	-	-	179,387	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	309,314	-	-	252,641	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,114	-	-	380,911	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	120,214	-	-	161,026	-
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	38 [55]	- [-]	- [-]	29 [36]	- [-]

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第72期、第73期及び第75期は連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第71期 平成20年3月	第72期 平成21年3月	第73期 平成22年3月	第74期 平成23年3月	第75期 平成24年3月
売上高 (千円)	1,225,821	1,643,911	1,602,541	613,511	308,642
経常損失 () (千円)	130,365	135,810	98,457	306,633	88,661
当期純利益又は損失 () (千円)	292,024	689,055	863,803	2,232,115	92,567
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)	-	16,183	12,670	-	-
資本金 (千円)	883,300	883,300	883,300	883,300	883,300
発行済株式総数 (千株)	17,666	17,666	17,666	17,666	17,666
純資産額 (千円)	4,376,260	3,673,188	2,811,731	572,496	662,553
総資産額 (千円)	6,912,911	6,970,622	6,511,140	4,500,439	1,342,823
1株当たり純資産額 (円)	248.57	208.74	159.83	32.55	37.67
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は損失 () (円)	16.58	39.15	49.10	126.89	5.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.3	52.7	43.2	12.7	49.3
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	15.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	16.9
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	146,956	202,035	-	671,925
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	5,120	7,351	-	1,679,684
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	111,477	143,353	-	2,382,394
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	160,813	212,144	-	101,521
従業員数 (人)	30	43	41	29	23
[外、平均臨時雇用者数]	[38]	[52]	[52]	[16]	[-]

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和25年7月	当社は、神奈川県下の戦災都市復興のため、地方財政の一端を担うものとして当局の要請により、神奈川競輪株式会社の商号をもって資本金20,000千円で横浜市中区に設立された。
昭和25年7月	横浜市鶴見区に当社施設として花月園競輪場を運営。
昭和32年7月	鎌倉市にホテル日本学生会館（昭和60年8月に名称を鎌倉・ホテル花月園と改称）を開業。（平成16年11月営業終了）
昭和33年8月	社名を花月園観光株式会社と改称。
昭和36年4月	山梨県山中湖畔に山中湖・ロッジ花月園を開業。（平成17年10月営業譲渡）
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年5月	神奈川県箱根町仙石原に箱根・ホテル花月園を開業。（平成17年10月営業譲渡）
昭和42年8月	本店を横浜市西区北幸1丁目7番2号に移転。
昭和50年7月	本店を横浜市西区北幸1丁目7番6号に移転。
昭和60年2月	横浜駅西口新相鉄ビル地下街に飲食店花・ジョイナス店（ピアッツァ ピッコロ：平成8年10月に名称をトゥザハーブズ・横浜ジョイナス店と改称）を出店。（平成16年11月営業譲渡）
昭和61年7月	株式会社ジョイランド（連結子会社）を設立。（平成17年2月解散）
平成7年6月	本店を横浜市鶴見区鶴見1丁目1番1号に移転。
平成9年1月	花月園競輪場選手宿舎（レーサーズハウス花月園）を開業。（平成22年3月賃貸終了）
平成10年10月	平安企画株式会社（サテライト石鳥谷・連結子会社）の株式を取得。
平成11年3月	川崎競輪場選手宿舎食堂の運営を受託。（平成18年3月受託終了）
平成11年6月	小田原競輪場選手宿舎食堂の運営を受託。（平成18年3月受託終了）
平成13年1月	横浜市港南区にアーク花月（賃貸住宅）を新設。（平成22年9月売却）
平成13年6月	鎌倉市にam/pm鎌倉ものがたり由比ヶ浜店（株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンに賃貸）を新設。（平成18年2月賃貸終了）
平成16年2月	株式会社サテライト横浜（関連会社）の株式を取得。
平成19年8月	サテライト水戸の総合運営管理業務受託を開始。
平成19年11月	サテライトかしまの事業を譲受け。
平成20年4月	平安企画株式会社（サテライト石鳥谷・連結子会社）を吸収合併。
平成20年4月	花月園競輪開催業務等の総合運営を受託。（平成22年3月受託終了）
平成22年3月	花月園競輪事業本部（花月園競輪場）を廃止。
平成22年3月	県有地（花月園競輪場敷地）の借地権確認請求訴訟提起。（平成23年4月和解成立）
平成22年10月	株式会社サテライト横浜（関連会社）の株式を追加取得し完全子会社化。（平成23年11月全株式譲渡）
平成23年4月	本店を横浜市中区桜木町三丁目7番2号に移転。
平成23年8月	旧花月園競輪場周辺自社地及び旧選手宿舎の土地建物を売却。

3【事業の内容】

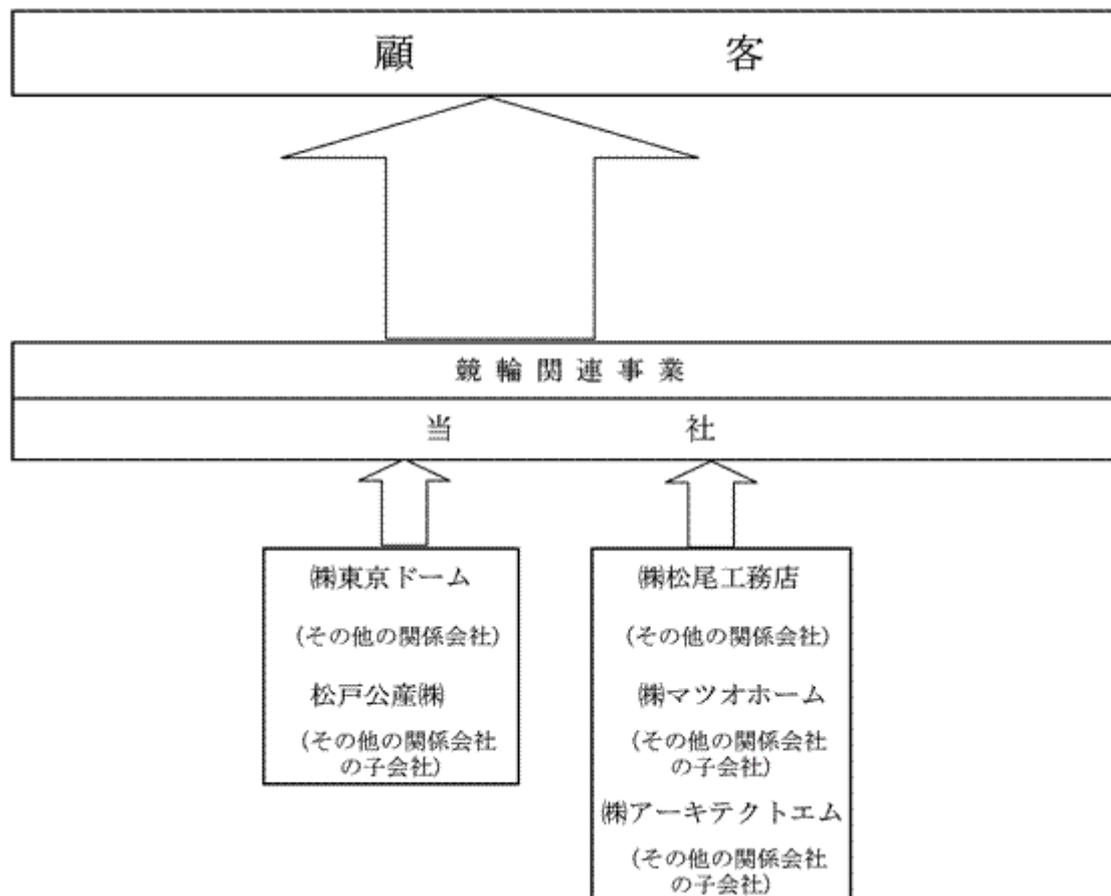
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び関連会社2社で構成されており、その事業は次のとおりであります。

なお、事業内容と事業のセグメントの関連及び事業区分は同一であります。

事業区分	主な事業の内容	会社名
競輪関連事業	競輪の専用場外車券発売所施設の賃貸、運営	当社

上記の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

事業系統図



株式会社松尾工務店は当社施設の建築工事等を行っており、平成23年11月まで借入金契約を結び経営支援を受けておりました。株式会社東京ドーム、松戸公産株式会社及び株式会社マツオホームからも借入金契約を結びそれぞれ平成23年10月、平成23年8月、平成23年11月まで経営支援を受けておりました。

また、当社は、平成20年3月6日に長野興産株式会社と50%ずつ出資し専用場外車券売場施設の設置と運営を目的とする新会社「株式会社KNアドバンス」（資本金5百万円）を設立し、平成24年1月12日には当社が25%出資し「株式会社シティーリゾート」（資本金10百万円）を設立いたしました。当期純損益及び利益剰余金等からみて、財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため事業系統図への記載を省略しております。

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼務		資金援助	営業上の取引
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)		
(その他の関係会社) ㈱東京ドーム	東京都 文京区	2,038,451	東京ドーム シティの運 営等	(被所有) 25.8 [1.7]	1	-	-	-
㈱松尾工務店	横浜市 鶴見区	618,573	土木建築工 事請負業等	(被所有) 21.8 [1.4]	3	-	-	建築工事等

(注) 1. ㈱東京ドーム(その他の関係会社)は、有価証券報告書の提出を行っております。
2. 議決権の所有割合又は被所有割合の[]は、間接所有の割合で内書であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
23	50.3	18.2	4,465,465

事業部門の名称	従業員数(人)
競輪関連事業	19
管理部門	4
合計	23

- (注) 1. 当社は、競輪関連事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。
2. 従業員数は就業人員であります。
3. 従業員数が前事業年度末比6名減少しましたのは、主として出向及び転籍によるものであります。
4. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
5. 満60歳定年制を採用しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から、緩やかな回復基調にはあるものの、欧州の金融危機や長引く円高により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が事業の主体をおく競輪業界におきましても、本場廃止の傾向が続くなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

当社においては、東日本大震災により、当社関連のサテライト3ヶ所が被災し、長期の営業休止と復旧費用の発生により、誠に厳しい状況となり、また、南相馬市所在のサテライトかしまについては、福島第一原子力発電所事故の影響により、未だに営業再開を果せない状況が続いております。

このような状況のもと、当社は4月5日付をもって花月園競輪場賃借県有地の借地権確認請求訴訟和解成立に伴い、神奈川県に対する旧競輪場建物の無償譲渡及び本件土地の明渡し並びに神奈川県よりの和解金10億円の受領を完了し、また、同月には神奈川県競輪組合との競輪開催業務等委託契約に基づく損失補填の減免につき合意に至り、更に8月には、旧競輪場周辺自社地及び旧選手宿舍の土地建物を譲渡し、花月園競輪事業からの撤退をいたしました。一方では、社員人件費の更なる減額等による諸経費の削減を行うとともに、遊休資産の売却を推し進め、また、事業基盤の安定化と有利子負債の圧縮を図るため、11月7日付をもって、連結子会社である株式会社サテライト横浜の全株式を、5年以内の買戻しを条件に譲渡いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、サテライトかしま休業に伴う賃貸料収入の大幅な減少等により、3億8百万円（前事業年度売上高6億1千3百万円）、営業損失5百万円（前事業年度営業損失1千2百万円）、経常損失は、訴訟関連費用の発生等により、8千8百万円（前事業年度経常損失3億6百万円）、当期純利益は、東京電力株式会社からの受取補償金の計上等により、9千2百万円（前事業年度当期純損失22億3千2百万円）となりました。

<競輪関連事業>

サテライトにおきましては、東日本大震災の影響により誠に厳しい状況となりましたが、サテライト石鳥谷の売上高は、4月13日よりの一部営業再開後は順調に推移し、また、前期は3月に営業休止期間があったこともあり、前期比3.9%増の5千7百万円、サテライト水戸の総合運営管理業務受託収入等は、7月23日までの長期休業により、前期比26.6%減の3千5百万円、株式会社サテライト横浜よりの業務受託収入は、業務受託料率の引き上げにより、前期比282.4%増の1億9千4百万円となりました。

以上の結果、サテライトの売上高は、前期比32.6%減の2億9千2百万円となりました。

営業部におきましては、4月28日付をもって旧選手宿舍の賃貸料残額を清算し、競輪場関連事業の清算を完了いたしました。また、競輪以外の業務受託収入は、一部受託契約の期間満了により、1千5百万円となりました。

以上の結果、営業部の売上高は、前期比91.2%減の1千5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益を9千3百万円計上し、有形固定資産の売却による収入、関係会社株式・投資有価証券の売却による収入、資金支出を伴わない有形固定資産売却損・減損損失がありましたが、借入金の返済や資金の増加を伴わない債務免除益・選手宿舍にかかる受取補償金があったこと等により、当事業年度末には1億1百万円となりました。(前事業年度は単体のキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前年同期比の記載はしていません。)

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は6億7千1百万円となりました。当事業年度は税引前当期純利益9千3百万円の計上、資金支出を伴わない固定資産売却損・減損損失が16億5千5百万円ありましたが、その他流動資産の増加による現金の減少3千6百万円、その他流動負債の減少による現金の減少2億5千5百万円、資金の増加を伴わない債務免除益・選手宿舍にかかる受取補償金が6億9千2百万円あったことがその主な要因です。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果得られた資金は16億7千9百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が10億8千4百万円、関係会社株式の売却による収入が5億円、投資有価証券の売却による収入が6千4百万円あったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は23億8千2百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減額が10億7千5百万円、長期借入金の返済による支出が15億2千6百万円ありましたが、長期借入による収入が2億5千万円あったことによるものです。

2【売上高の状況】

当事業年度の売上高実績を示すと、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
競輪関連事業(千円)	308,642	49.7

(注)1. 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

相手先	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
(株)サテライト横浜	194,842	63.1

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前事業年度については、単体の「売上高の状況」を作成していないため記載しておりません。

3【対処すべき課題】

今後の当社を取り巻く経営環境は、ファンの高齢化の影響からも、車券売上高の減少傾向に歯止めがかからず、依然として厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況のもと、サテライト部門においては、福島第一原子力発電所事故の影響を受けるサテライトかしまの早期営業再開を目指し、既存の各サテライトの更なる効率的な管理・運営に努めるとともに、新規サテライトの開設にも積極的に取り組み、また、営業部門においては、競輪事業で培ったノウハウを活かし、他公営競技を含む場外発売施設の運営受託・コンサルタント業務の獲得に努め、増収を図ってまいります。

また当社は、サテライトかしまの休業に伴う東京電力株式会社からの賠償金1億5千8百万円(対象期間 平成23年3月~平成24年2月)の受領を完了し、今後は、営業補償請求を継続するとともに、資産価値減少に伴う補償請求等についても検討してまいります。

更には、退職者の不補充等により人件費の抑制を図るなど、会社ベースでの徹底した経費削減と増収に努めることにより、一日も早い業績回復を果たし、昨年11月に譲渡した、株式会社サテライト横浜全株式の5年以内の買戻しを目指すとともに、東京証券取引所における上場維持に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 被災したサテライトかしまの運営に関するリスク

東日本大震災と福島第一原子力発電所事故の影響で南相馬市にあるサテライトかしまは未だに営業再開が遅れております。地元からの強い営業再開の要望もありますが、福島第一原子力発電所事故の影響により再開の目処が立たない状況であります。他方、東京電力株式会社に対しては営業損害補償金を請求し平成23年3月から平成24年2月末までの補償金については合意し特別利益に計上いたしております。しかし、それ以降の補償については、今現在未定となっております。

(2) 資金調達に関するリスク

資金調達については、金融機関からの借入金により必要資金は調達できておりますが、将来も引き続き十分に調達可能であるという保証はありません。

(3) 重要事象等について

当社は、当事業年度において、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響で、競輪開催の一部中止及びサテライトかしまの営業中止が続いており、前事業年度から引き続き5百万円の営業損失を計上しております。また、借入金返済と新たな運転資金の調達のために、平成23年11月に子会社のサテライト横浜の全株式を譲渡（5年以内に買戻しできる権利を有する。）し、金融機関より新規借入も行いましたが、主力事業所であるサテライトかしまの営業中止が続いているため今後の資金繰り等への影響が懸念される状況が続いております。これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

(和解による訴訟の解決について)

神奈川県に対し提起しておりました借地権確認訴訟の和解が平成23年4月5日に成立いたしました。

(固定資産の譲渡について)

当社は、平成23年7月29日開催の取締役会において、競輪場周辺自社地及び選手宿舍土地建物を譲渡することを決議し、平成23年8月1日付けで譲渡いたしました。

(連結子会社株式の譲渡について)

当社は、平成23年10月25日開催の取締役会において、連結子会社であった株式会社サテライト横浜の全株式を譲渡することを決議し、平成23年11月7日付けで譲渡いたしました。

なお、詳細については「第5 経理の状況 1.財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当事業年度末の資産につきましては、花月園競輪場の固定資産の減損損失を6億6千万円計上したこと、無償譲渡を含め、競輪場関係の土地建物20億8千7百万円の除売却があったこと及び子会社株式(株式会社サテライト横浜)3億7千万円を売却したこと等により、前事業年度末より31億5千7百万円減少し、13億4千2百万円となりました。

負債につきましては、借入金が23億5千2百万円減少したこと、神奈川県競輪組合に対する未払金が9億4百万円減少したこと等により、前事業年度末より32億4千7百万円減少し、6億8千万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益9千2百万円の計上等により、6億6千2百万円となり、自己資本比率は49.3%となりました。

(2) 経営成績の分析

当事業年度の経営成績の分析

当社は、平成23年4月に花月園競輪場借地権確認訴訟の和解が成立、和解金10億円を受け取り競輪場施設を無償で神奈川県に譲渡いたしました。平成23年8月には競輪場周辺自社地を株式会社松尾工務店に譲渡、そして、11月には子会社の株式会社サテライト横浜の全株式を株式会社アーキテクトエムに譲渡(5年以内の買戻しを条件)するなどして事業基盤の安定化と有利子負債の圧縮を図ってまいりました。しかし、前事業年度に発生した東日本大震災の影響で、当社が所有若しくは業務委託を受けるサテライトも被害を被り売上高は減収いたしました。更に、サテライトかしま(福島県南相馬市)は福島第一原子力発電所事故の影響で年間休業に至り、未だに再開の見通しがたらず、東京電力株式会社より補償を受けている状況です。

以上の結果、当事業年度の売上高は、サテライトかしまの休業に伴う賃貸料収入の大幅な減少等により、3億8百万円(前事業年度売上高6億1千3百万円)、営業損失5百万円(前事業年度営業損失1千2百万円)、経常損失は訴訟関連費用の発生等により、8千8百万円(前事業年度経常損失3億6百万円)、当期純利益は、東京電力株式会社からの受取補償金の計上等により、9千2百万円(前事業年度当期純損失22億3千2百万円)となりました。

経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、花月園競輪の廃止をうけて、競輪場周辺自社地の譲渡、競輪関係施設の処分、神奈川県競輪組合に対する損失補填の見直し等を確実に実行し、有利子負債の圧縮に努めてまいりました。今後は、福島第一原子力発電所事故の影響で年間休業しているサテライトかしま(福島県南相馬市)の営業再開について慎重な判断が必要とされております。

重要事象等について

当社は、当事業年度において、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響で、競輪開催の一部中止及びサテライトかしまの営業中止が続いており、前事業年度から引き続き5百万円の営業損失を計上しております。また、借入金返済と新たな運転資金の調達のために、平成23年11月に子会社のサテライト横浜の全株式を譲渡(5年以内)に買戻しできる権利を有する。)し、金融機関より新規借入も行いましたが、主力事業所であるサテライトかしまの営業中止が続いているため、今後の資金繰り等への影響が懸念される状況が続いております。

これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該事象等を解消し又は改善すべく、サテライトかしまの平成24年10月以降の再開及びサテライト横浜の業務受託の継続により業務の改善を図るとともに、サテライトかしまの休止期間にかかる営業損害補償金の請求を東京電力株式会社に行い、一部合意し、受取補償金を特別利益に計上し、収支の改善を図っております。

しかし、サテライトかしまについては福島第一原子力発電所事故による諸問題が解決されておらず、対応策を関係者と協議中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

神奈川県に対し提起しておりました借地権確認訴訟の和解が平成23年4月5日に成立し、花月園競輪場 競輪場施設(建物、構築物 帳簿価額 9億8千7百万円)については、神奈川県に除却を前提として無償譲渡いたしました。

また、当事業年度において、花月園競輪場周辺自社地(8,940.70㎡)と岸谷ビル・選手宿舎の建物は株式会社松尾工務店に譲渡いたしました。(建物は除却を前提とする。)

2【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在

事業所(所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(人)	
			建物、構築物	機械及び装置、車両運搬具	土地(面積㎡) [賃借面積]	その他		合計
サテライトかしま (福島県南相馬市)	競輪関連	競輪の専用場外車券発売所施設	57,908	-	234,396 (88,821.40)	13	292,318	4
サテライト石鳥谷 (岩手県花巻市)	競輪関連	競輪の専用場外車券発売所施設	328,669	890	208,809 (14,536.15) [2,876.00]	344	538,714	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については[]で外書しており、年間賃借料は2,700千円であります。
3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、コンピュータ機器一式等があります。年間リース料は3,090千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,666,000	17,666,000	東京証券取引所市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	17,666,000	17,666,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成3年5月20日	1,606,000	17,666,000	80,300	883,300	-	399,649

(注)株主割当1:0.1 1,606,000株

発行価格50円 資本組入額50円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	4	5	13	28	7	3	1,134	1,194	-
所有株式数(単元)	2,859	1,867	304	8,569	85	14	3,824	17,522	144,000
所有株式数の割合(%)	16.32	10.66	1.73	48.90	0.49	0.08	21.82	100.00	-

(注) 自己株式79,127株は「個人その他」に79単元及び「単元未満株式の状況」に127株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽1-3-61	4,198	23.77
株式会社松尾工務店	横浜市鶴見区鶴見中央4-38-35	3,544	20.07
神奈川県 横浜市	横浜市中区日本大通1 横浜市中区港町1-1	1,296 966	7.34 5.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	812	4.60
株式会社横浜銀行 横須賀市	横浜市西区みなとみらい3-1-1 神奈川県横須賀市小川町11	624 555	3.54 3.15
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	364	2.06
松尾 嘉之輔	横浜市神奈川区	207	1.17
松戸公産株式会社	千葉県松戸市上本郷594	150	0.85
計	-	12,720	72.01

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 79,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,443,000	17,443	-
単元未満株式	普通株式 144,000	-	-
発行済株式総数	17,666,000	-	-
総株主の議決権	-	17,443	-

【自己株式等】

平成24年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
花月園観光株式会社	横浜市中区桜木町三丁目7番2号	79,000	-	79,000	0.45
計	-	79,000	-	79,000	0.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,558	94,318
当期間における取得自己株式	588	56,448

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	79,127	-	79,715	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績に対応した利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、経営成績及び今後の見通しや、長期事業展開に備えるための内部留保等を総合的に勘案し、安定配当を継続することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の余剰金の配当を行うことを基本方針としており、余剰金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、引き続き無配といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	154	109	119	94	191
最低(円)	54	41	46	30	22

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	30	29	36	42	191	154
最低(円)	27	22	24	26	32	86

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	松尾 嘉之輔	昭和30年2月12日生	昭和52.4 大成観光株式会社 (現 株式会社ホテルオークラ)入 社 平成2.2 当社入社 平成4.10 当社総務企画部参事・経理部長 平成5.6 当社取締役総務企画担当・経理部 長 平成6.6 当社専務取締役 平成7.6 当社代表取締役社長 平成12.3 株式会社松尾工務店監査役 (現任) 平成16.2 株式会社サテライト横浜代表取締 役社長 平成20.4 当社代表取締役社長管理本部長 平成22.11 株式会社サテライト横浜代表取締 役会長 平成23.4 当社代表取締役社長管理部門担当 (現任) 平成24.6 株式会社サテライト横浜代表取締 役社長(現任)	(注)3	207
取締役副社長 (代表取締役)	-	倉橋 茂	昭和26年7月7日生	昭和49.4 株式会社後楽園スタジアム (現 株式会社東京ドーム)入社 平成9.4 同社東京ドーム部副部長 平成12.4 同社飲食&物販部副部長 平成14.4 同社飲食&物販部部長 平成15.8 同社東京ドームシティ新規事業推 進プロジェクトチーム サブリー ダー 平成17.4 同社マーケティング企画部長 平成18.4 当社顧問 平成18.6 当社専務取締役 平成19.6 当社代表取締役副社長 平成20.4 当社代表取締役副社長花月園競輪 事業本部長 平成22.4 当社代表取締役副社長営業本部長 平成22.11 株式会社サテライト横浜代表取締 役 平成23.4 当社代表取締役副社長営業部門担 当(現任) 平成23.7 松戸公産株式会社取締役(現任) 平成24.6 株式会社サテライト横浜取締役 (現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	小谷 昌	昭和7年11月13日生	昭和31.4 京浜急行電鉄株式会社入社 昭和60.6 同社取締役 昭和63.6 同社常務取締役 平成2.6 同社専務取締役 平成5.6 同社取締役副社長 平成7.6 同社代表取締役副社長 平成9.6 同社代表取締役社長 平成15.5 社団法人神奈川経済同友会代表幹事 平成15.6 当社取締役(現任) 平成15.6 日本空港ビルデング株式会社取締役(現任) 平成17.6 京浜急行電鉄株式会社代表取締役会長(現任) 平成21.6 横浜新都市センター株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	-
取締役	-	松尾 文明	昭和21年8月4日生	昭和51.11 株式会社松尾工務店入社 平成元.12 同社取締役 平成7.4 同社常務取締役 平成11.4 同社専務取締役 平成13.4 同社取締役副社長 平成14.3 同社代表取締役社長(現任) 平成14.6 当社取締役(現任)	(注)3	16
取締役	-	朝井 正昭	昭和17年1月8日生	昭和40.4 株式会社後楽園スタジアム(現株式会社東京ドーム)入社 平成10.4 同社取締役 平成14.4 同社常務執行役員 平成16.4 同社取締役常務執行役員 平成19.6 当社取締役(現任) 平成20.4 株式会社東京ドーム代表取締役専務執行役員 平成21.4 同社代表取締役副社長執行役員	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	下島 正志	昭和32年6月8日生	昭和55.4 当社入社 平成20.3 当社競輪部競輪場支配人兼ねて選手 手宿舎支配人 平成21.3 当社運営受託部課長 平成23.4 当社営業部課長 平成23.8 当社サテライト水戸副支配人 平成24.5 当社総務部付 平成24.6 当社常勤監査役(現任)	(注)4	3
監査役	-	神田 政登	昭和18年10月9日生	昭和41.4 株式会社後楽園スタジアム (現 株式会社東京ドーム)入社 平成6.4 同社取締役 平成14.4 同社常務執行役員 平成16.4 株式会社東京ドーム・リゾートオ ペレーションズ代表取締役社長 平成16.4 株式会社アタミ・ロープウェイ代 表取締役社長 平成16.6 当社監査役(現任) 平成22.4 株式会社東京ドーム・リゾートオ ペレーションズ取締役会長	(注)4	-
監査役	-	新村 和弘	昭和30年10月25日生	昭和53.4 株式会社松尾工務店入社 平成15.4 同社建築部工事長 平成17.4 同社第二建築部部長代理 平成18.4 同社執行役員積算部長 平成20.4 同社取締役建築本部長 平成24.4 同社取締役企画開発副本部長(現 任) 平成24.6 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						233

(注) 1. 取締役小谷昌、松尾文明、朝井正昭の3名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役神田政登、新村和弘の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値向上のために経営の透明性と意思決定の迅速化を図り、また、株主及び投資家の皆様への速やかな情報開示を行うことを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

企業統治の体制

- ・当社は、監査役会が会計監査人はもとより取締役会とも連携し合い、経営・会計・業務監査を実施することにより、業務の適法性・妥当性・効率性の検証等を行い、問題点に対しては互いに具体的提案を行うことで、会社の内部統制が有効に機能することを目的とし、監査役設置会社形態を採用しております。
- ・常勤取締役の職務執行状況の監視・監督機能の維持・向上を目的とし、取締役5名の内3名の社外取締役を選任し、また、監査役会を構成する社外監査役2名を含む3名の監査役が、監査基準及び監査計画に基づき、取締役の職務執行を監査する体制を確立しております。
- ・当社は迅速な業務執行のため、常勤取締役等で構成する常勤役員会を毎月1回以上開催し、取締役会への付議事項については、事前に常勤役員会において審議・検討を重ねたうえで取締役会に提出しております。また、同構成による役員会を随時開催し、経営の全般的執行方針その他経営に関する重要事項につき協議する体制を確立しております。
- ・当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発生した場合には、代表取締役社長を委員長とするリスク対策委員会を設置し、また、必要に応じて各種委員会を設置する体制を確立しております。
- ・常勤役員会において、総務部長を担当者としてコンプライアンスの徹底を図る体制を確立しております。
- ・コンプライアンスの観点から、法律上の判断が必要な場合には、顧問弁護士の助言を受ける体制を確立しております。

内部監査及び監査役監査並びに会計監査の状況

- ・当社は専従の内部監査スタッフは配置しておりませんが、各部門長が他部門の重要書類等を閲覧し相互監査を行い、その結果を役員会において報告しております。
- ・監査役監査については、常勤監査役が取締役会、常勤役員会には全て出席し、また非常勤監査役2名も取締役会に出席するなど、取締役の職務執行を監視できる体制をとっております。
- ・会計監査については有限責任 あずさ監査法人を選任し、会計監査人は監査役会と密接な連携をとっており、各四半期・期末の会計監査に加え必要に応じて適切な助言を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 磯貝和敏	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 山口直志	有限責任 あずさ監査法人

上記の他補助者として、公認会計士3名、その他3名がおります。

社外取締役及び社外監査役

- ・当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。
- ・社外取締役松尾文明は、当社の大株主（議決権比率21.8%・内間接所有1.4%）で、不動産売買及び建築工事の取引関係がある株式会社松尾工務店の代表取締役社長であり、また社外監査役新村和弘は同社取締役企画開発副本部長であります。
- ・社外取締役小谷昌は、当社の大株主（議決権比率4.7%・株式の名義は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社であるが議決権は留保）である京浜急行電鉄株式会社の代表取締役会長であります。
- ・当社は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため社外取締役を、また、監査役会における外部からの経営監視機能強化を図り、公正・客観的な立場からの監査実施を目的とし社外監査役を選任しております。
- ・社外取締役及び社外監査役が兼務する企業とは、事業の棲み分けがなされており、また、継続的な取引関係が無い場合、独立性を確保しているものと判断しております。
- ・社外役員の専従スタッフは配置しておりませんが、総務部が取締役会及び監査役会の事務局を担当し、緊密に連携を取り合っております。
- ・取締役会開催1ヶ月前には、社外役員に議題を記載した招集通知を発送し、また、重要な議題に関しては事前説明を実施しており、更に議題内容等の問合せに対しては、総務部長が速やかに対応しております。
- ・会計監査人は監査役会に出席するとともに、社外監査役とは密接な連携を取り合っております。
- ・当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりません。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	17,460	17,460	-	-	-	2
監査役 (社外監査役を除く。)	6,630	6,630	-	-	-	1
社外役員	3,000	3,000	-	-	-	5

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第54回定時株主総会において年額130百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第54回定時株主総会において年額14百万円以内と決議いただいております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

- ・ 当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
7銘柄 43,097千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	69,000	27,255	企業間取引の強化
京浜急行電鉄(株)	22,853	13,688	株式の安定化
丸三証券(株)	8,820	3,580	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,940	2,889	企業間取引の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	34,000	14,076	企業間取引の強化
京浜急行電鉄(株)	11,000	7,964	株式の安定化
丸三証券(株)	4,000	1,492	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,350	企業間取引の強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

- ・ 当社の取締役は19名以内とする旨定款に定めております。
取締役の選任の決議要件
- ・ 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累計投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

- ・ 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものであります。

自己株式の取得

- ・ 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
12,000	-	11,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日程等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、その変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、又、研修会等へも参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	232,307	101,521
売掛金	52,295	31,962
関係会社短期貸付金	80,000	-
短期貸付金	-	140,000
未収入金	5,687	85,798
その他	19,337	8,690
流動資産合計	389,628	367,972
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,737,981	726,059
減価償却累計額	6,848,660	361,622
建物(純額)	1,889,321	364,437
構築物	3,354,525	105,111
減価償却累計額	2,961,489	82,969
構築物(純額)	393,036	22,141
機械及び装置	171,666	3,563
減価償却累計額	170,395	2,716
機械及び装置(純額)	1,271	847
車両運搬具	2,690	778
減価償却累計額	2,585	734
車両運搬具(純額)	105	43
工具、器具及び備品	670,721	7,029
減価償却累計額	670,137	6,671
工具、器具及び備品(純額)	583	358
土地	1,310,339	443,206
有形固定資産合計	3,594,658	831,033
無形固定資産		
のれん	9,746	6,858
借地権	12,326	3,891
電話加入権	4,971	4,971
施設利用権	107	82
ソフトウェア	336	152
無形固定資産合計	27,487	15,955
投資その他の資産		
投資有価証券	105,409	43,097
関係会社株式	376,210	8,390
出資金	860	860
長期貸付金	-	15,000
長期未収入金	-	55,000
長期前払費用	2,664	2,164
差入保証金	3,510	3,349
その他	10	-
投資その他の資産合計	488,665	127,861
固定資産合計	4,110,811	974,850
資産合計	4,500,439	1,342,823

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	209	-
短期借入金	1,075,760	-
1年内返済予定の長期借入金	1,122,300	30,000
リース債務	29,840	29,840
未払金	634,435	72,334
未払法人税等	5,197	4,572
未払消費税等	-	4,506
前受金	181	181
預り金	33,727	18,933
流動負債合計	2,901,651	160,370
固定負債		
長期借入金	404,400	220,000
リース債務	99,468	69,628
長期未払金	408,910	2,104
繰延税金負債	23,038	18,491
退職給付引当金	58,053	51,420
負ののれん	27,420	23,255
長期預り金	-	130,000
その他	5,000	5,000
固定負債合計	1,026,292	519,900
負債合計	3,927,943	680,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,300	883,300
資本剰余金		
資本準備金	399,649	399,649
資本剰余金合計	399,649	399,649
利益剰余金		
利益準備金	220,825	220,825
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	-
繰越利益剰余金	2,229,794	837,226
利益剰余金合計	708,969	616,401
自己株式	9,721	9,816
株主資本合計	564,259	656,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,237	5,821
評価・換算差額等合計	8,237	5,821
純資産合計	572,496	662,553
負債純資産合計	4,500,439	1,342,823

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	613,511	308,642
売上原価	319,445	66,615
売上総利益	294,065	242,027
販売費及び一般管理費		
役員報酬	20,510	24,690
給料及び手当	134,645	103,928
福利厚生費	33,976	24,103
租税公課	25,311	13,296
諸負担金	240	135
支払手数料	27,299	25,701
減価償却費	3,987	208
のれん償却額	3,215	2,887
その他	57,180	52,371
販売費及び一般管理費合計	306,364	247,322
営業損失()	12,299	5,295
営業外収益		
受取利息	2,539	4,851
受取配当金	1,656	1,349
負ののれん償却額	4,165	4,165
助成金収入	-	3,675
雑収入	1,965	930
営業外収益合計	10,327	14,971
営業外費用		
支払利息	114,902	52,271
訴訟関連費用	16,000	30,090
長期前払費用償却	499	499
賃貸費用	11,161	-
減価償却費	121,255	3,574
租税公課	40,842	7,809
その他	-	4,093
営業外費用合計	304,661	98,337
経常損失()	306,633	88,661

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	32,452	-
受取和解金	-	² 1,000,000
債務免除益	-	³ 341,543
受取補償金	-	⁴ 509,698
損失補填引当金戻入額	1,971	-
投資有価証券売却益	144	6,741
特別利益合計	34,567	1,857,983
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 1,788	⁵ 163
投資有価証券評価損	22,070	-
固定資産売却損	-	⁶ 995,095
減損損失	⁷ 1,933,150	⁷ 660,221
災害による損失	-	20,398
特別損失合計	1,957,009	1,675,878
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,229,075	93,443
法人税、住民税及び事業税	3,040	3,040
法人税等調整額	-	2,164
法人税等合計	3,040	875
当期純利益又は当期純損失()	2,232,115	92,567

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
売上原価					
1. 雑給		34,180		1,238	
2. 消耗品費		3,071		226	
3. 通信費		3,551		1,188	
4. 保険料		3,221		2,238	
5. 補修費		14,362		5,053	
6. 水道光熱費		27,283		3,929	
7. 車両維持費		467		260	
8. 開催費		32,676		4,421	
9. 業務委託費		122,776		24,570	
10. 賃借料		4,357		1,527	
11. 減価償却費		61,497		21,021	
12. サテライト商品原価		5,611		-	
13. 営業雑支出		250		-	
14. 雑費		6,138	319,445	939	66,615
売上原価合計			319,445		66,615

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	883,300	883,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	883,300	883,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	399,649	399,649
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	399,649	399,649
資本剰余金合計		
当期首残高	399,649	399,649
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	399,649	399,649
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	220,825	220,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	220,825	220,825
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,150,000	1,300,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	850,000	1,300,000
当期変動額合計	850,000	1,300,000
当期末残高	1,300,000	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	847,678	2,229,794
当期変動額		
別途積立金の取崩	850,000	1,300,000
当期純利益又は当期純損失()	2,232,115	92,567
当期変動額合計	1,382,115	1,392,567
当期末残高	2,229,794	837,226
利益剰余金合計		
当期首残高	1,523,146	708,969
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	2,232,115	92,567
当期変動額合計	2,232,115	92,567
当期末残高	708,969	616,401

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	9,473	9,721
当期変動額		
自己株式の取得	248	94
当期変動額合計	248	94
当期末残高	9,721	9,816
株主資本合計		
当期首残高	2,796,622	564,259
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,232,115	92,567
自己株式の取得	248	94
当期変動額合計	2,232,363	92,472
当期末残高	564,259	656,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,109	8,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,872	2,415
当期変動額合計	6,872	2,415
当期末残高	8,237	5,821
評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,109	8,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,872	2,415
当期変動額合計	6,872	2,415
当期末残高	8,237	5,821
純資産合計		
当期首残高	2,811,731	572,496
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,232,115	92,567
自己株式の取得	248	94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,872	2,415
当期変動額合計	2,239,235	90,056
当期末残高	572,496	662,553

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	93,443
減価償却費	25,304
有形固定資産除却損	163
投資有価証券売却損益（は益）	6,741
のれん償却額	2,887
負ののれん償却額	4,165
退職給付引当金の増減額（は減少）	6,632
減損損失	660,221
受取利息及び受取配当金	6,200
支払利息	52,271
有形固定資産売却損益（は益）	995,095
債務免除益	341,543
受取補償金	509,698
災害損失	20,398
受取和解金	1,000,000
売上債権の増減額（は増加）	34,666
仕入債務の増減額（は減少）	209
未払消費税等の増減額（は減少）	4,506
預り金の増減額（は減少）	14,793
その他	309,213
小計	379,572
利息及び配当金の受取額	6,254
利息の支払額	50,581
災害損失の支払額	20,398
補償金の受取額	119,264
和解金の受取額	1,000,000
法人税等の支払額	3,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	671,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	100,000
長期貸付けによる支出	90,000
長期貸付金の回収による収入	15,000
関係会社株式の取得による支出	2,500
関係会社株式の売却による収入	500,000
有形固定資産の売却による収入	1,084,012
無形固定資産の売却による収入	8,435
投資有価証券の売却による収入	64,575
その他	161
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,679,684

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額（ は減少）	1,075,760
長期借入れによる収入	250,000
長期借入金の返済による支出	1,526,700
リース債務の返済による支出	29,840
自己株式の取得による支出	94
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,382,394
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	30,785
現金及び現金同等物の期首残高	132,307
現金及び現金同等物の期末残高	101,521

【継続企業の前提に関する事項】

当社は、当事業年度において、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響で、競輪開催の一部中止及びサテライトかしまの営業中止が続いており、前事業年度から引き続き5,295千円の営業損失を計上しております。また、借入金返済と新たな運転資金の調達のために、平成23年11月に子会社のサテライト横浜の全株式を譲渡(5年以内に買戻しできる権利を有する。)し、金融機関より新規借入も行いましたが、主力事業所であるサテライトかしまの営業中止が続いているため、今後の資金繰り等への影響が懸念される状況が続いております。

これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該事象等を解消し又は改善すべく、サテライトかしまの平成24年10月以降の再開及びサテライト横浜の業務受託の継続により業務の改善を図るとともに、サテライトかしまの休止期間にかかる営業損害補償金の請求を東京電力株式会社に行い、一部合意し、受取補償金を特別利益に計上し、収支の改善を図っております。

しかし、サテライトかしまについては福島第一原子力発電所事故による諸問題が解決されておらず、対応策を関係者と協議中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、競輪場選手宿舎及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の額に基づき、計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクの回避を目的として対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

当社が行っているデリバティブ取引は、金利変動リスクの回避を目的とした金利スワップだけであり、全て特例処理によっております。このため有効性の事後評価については省略しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。

(2) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、10年間の均等償却を行っております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「その他」に表示していた25,025千円は、「未収入金」5,687千円、「その他」19,337千円に組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び、過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,889,288千円	364,404千円
土地	1,310,339千円	422,134千円
投資有価証券	85,726千円	26,022千円
子会社株式	370,000千円	-
計	3,655,354千円	812,560千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	935,760千円	-
一年内返済予定の長期借入金	1,122,300千円	30,000千円
長期借入金	404,400千円	220,000千円

また、前事業年度においては、上記担保資産の他、関係会社の借入金135,000千円について定期預金100,000千円を担保に供しております。

2 関係会社に対する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	140,000千円	-
一年内返済予定の長期借入金	275,000千円	-

3 債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)サテライト横浜	100,000千円	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取利息	2,507千円	-

2 受取和解金の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
神奈川県に対する借地権確認請求訴訟の和解金	-	1,000,000千円

3 債務免除益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
神奈川県競輪組合に対する損失補填額の減免	-	341,543千円

4 受取補償金の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
神奈川県競輪組合と締結した「花月園競輪選手宿舍賃貸借契約」の違約金	-	351,000千円
サテライトかしまに関する東京電力㈱からの賠償金収入	-	158,698千円

5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
解体撤去費	1,788千円	163千円

6 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
競輪場建物	-	995,095千円

7 減損損失の内訳

当社が所有する以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
横浜市	事業用資産（競輪場施設等）	建物	1,174,055
		構築物	595,152
		器具備品	2,820
		土地	161,122
		合計	1,933,150

当社は事業用資産については管理会計上の収益管理単位を基礎として施設単位のグルーピングを行っております。

（減損損失を認識するに至った経緯）

上記の資産は、平成22年4月より花月園競輪が廃止になったことに伴い、花月園競輪場の営業を停止したため、将来の使用見込みが無くなった資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額によって測定しており、主として公示価格及び不動産鑑定評価基準に準じた方法に基づき算出しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
横浜市	事業用資産（競輪場施設等）	建物	642,053
		構築物	18,167
		合計	660,221

当社は事業用資産については管理会計上の収益管理単位を基礎として施設単位のグルーピングを行っております。

（減損損失を認識するに至った経緯）

上記の資産は、平成23年6月に競輪場周辺自社地及び選手宿舍土地建物に関し、売却による回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額によって測定しており、主として公示価格及び不動産鑑定評価基準に準じた方法に基づき算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,666,000	-	-	17,666,000
合計	17,666,000	-	-	17,666,000
自己株式				
普通株式	73,568	4,001	-	77,569
合計	73,568	4,001	-	77,569

(注) 普通株式の自己株式の増加4,001株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,666,000	-	-	17,666,000
合計	17,666,000	-	-	17,666,000
自己株式				
普通株式	77,569	1,558	-	79,127
合計	77,569	1,558	-	79,127

(注) 普通株式の自己株式の増加1,558株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	101,521千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	101,521千円

(注) 前事業年度は単体のキャッシュ・フロー計算書を作成していないため記載しておりません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3,756	3,756	-
工具、器具及び備品	29,318	29,318	-
合計	33,074	33,074	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4,877	-
1年超	6,097	-
合計	10,974	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	4,400	-
リース資産減損勘定の取崩額	4,877	-
減価償却費相当額	4,400	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして必要な資金及び運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係わる資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針 4.ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、各事業部門・経理部において取引先の状況を随時確認し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状態を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	101,521	101,521	-
(2)売掛金	31,962	31,962	-
(3)短期貸付金	80,000	80,000	-
(4)未収入金	85,798	85,798	-
(5)投資有価証券	26,022	26,022	-
(6)長期貸付金(1年内含む)	75,000	77,748	2,748
(7)長期未収入金	55,000	53,859	1,140
資産計	455,304	456,912	1,608
(1)未払金	72,334	72,334	-
(2)預り金	18,933	18,933	-
(3)長期借入金(1年内含む)	250,000	250,000	-
(4)リース債務(1年内含む)	99,468	91,673	7,794
(5)長期預り金	130,000	103,716	26,283
負債計	570,737	536,658	34,078
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)短期貸付金、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6)長期貸付金、(7)長期未収入金

これらの時価は、一定期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に準じた利率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)未払金、(2)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金に記載のものは、すべて変動金利であり時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債務、(5)長期預り金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	25,465

これらについては、関係会社株式を含めて記載しております。また、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(5)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	101,521	-	-	-
売掛金	31,962	-	-	-
未収入金	85,798	-	-	-
短期貸付金	80,000	-	-	-
長期貸付金	60,000	15,000	-	-
長期未収入金	-	55,000	-	-
合計	359,282	70,000	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

5. 前事業年度については、「金融商品関係」の単体注記を作成していないため記載しておりません。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式5,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式370,000千円、関連会社株式2,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

当事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	24,530	15,362	9,167
	小計	24,530	15,362	9,167
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,492	1,660	168
	小計	1,492	1,660	168
合計		26,022	17,023	8,998

(注) 1. 非上場株式(貸借対照表計上額 20,465千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 前事業年度については、「その他有価証券」の単体注記を作成していないため記載しておりません。

3. 売却したその他有価証券

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	57,833	6,741	-
合計	57,833	6,741	-

(注) 前事業年度については、「売却したその他有価証券」の単体注記を作成していないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社は、デリバティブ取引の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(注) 前事業年度については、「デリバティブ取引関係」の単体注記を作成していないため記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に支給する退職金について退職一時金制度を採用しております。なお、退職給付の対象者が年俸制に移行したため、退職給付費用は発生しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	51,420千円
(2) 退職給付引当金	51,420千円

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務等の算定方法	簡便法を採用

(注) 前事業年度については、「退職給付関係」の単体注記を作成していないため記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	455,160千円	1,407,840千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	23,395千円	18,156千円
未払損失補填金	376,801千円	10,628千円
減損損失	857,569千円	35,435千円
その他	21,926千円	9,326千円
小計	1,734,852千円	1,481,388千円
評価性引当金	1,734,852千円	1,481,388千円
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
土地	17,478千円	15,314千円
其他有価証券評価差額金	5,560千円	3,177千円
繰延税金負債計	23,038千円	18,491千円
繰延税金負債の純額	23,038千円	18,491千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成23年3月31日)

税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

課税所得が発生していないため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.3%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.6%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

関連会社につきましては、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社アーキテクトエム

(2) 分離した事業の内容

競輪専用場外車券売場の施設賃貸及びその運営受託

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、主たる事業所であった花月園競輪場での競輪開催の廃止に伴い、平成22年10月29日付をもって、関連会社である株式会社サテライト横浜の株式を追加取得することにより完全子会社化を果たし、花月園競輪廃止後の中核事業所として位置づけ、業績回復にグループ一丸となって取り組んでまいりましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社グループ関連のサテライト3ヶ所が被災し、復旧工事に伴う特別損失の計上や、福島第一原子力発電所事故の影響から、主力事業所である南相馬市所在のサテライトかしまが未だ営業再開を果せないなど、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、事業基盤の安定化と有利子負債の圧縮を図るため、5年以内の株式の買戻しを条件として、株式会社サテライト横浜の全株式を譲渡することといたしました。

(4) 事業分離日

平成23年11月7日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

移転損益を認識しておりません。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	110,256千円
固定資産	242,699千円
資産合計	352,956千円
流動負債	244,472千円
固定負債	45,000千円
負債合計	289,472千円

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

競輪関連事業

4. 当事業年度に係る損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当期首に事業分離を行ったとみなしており、当事業年度の損益計算書には分離した事業に係る損益は含まれておりません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、岩手県花巻市及び福島県南相馬市において、賃貸用の競輪の専用場外車券売場(土地を含む)を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は20,988千円(賃貸料収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸借対照表計上額	
期首残高	3,585,658
期中増減額	2,754,624
期末残高	831,033
期末時価	750,450

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額は主に競輪場及び選手宿舍の土地、建物(2,733,439千円)であります。
 3. 期末時価は、固定資産税評価額、不動産鑑定評価額の指標を用いて合理的に算定したものであります。
 4. 前事業年度については、「賃貸等不動産関係」の単体注記を作成していないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社は、競輪関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)サテライト横浜	194,842	競輪関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社は、競輪関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社は、競輪関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(注) 前事業年度については、「セグメント情報等」の単体注記を作成していないため記載しておりません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	(株)東京ドーム	東京都文京区	2,038,451	東京ドームシティの運営等	(被所有)直接 24.1	資金援助、 役員の兼任	借入の返済	275,000	借入金	-
							利息の支払	8,061	-	-
	(株)松尾工務店	横浜市鶴見区	618,573	土木建築工事請負業等	(被所有)直接 20.3	資金援助、 役員の兼任	資産の譲渡	1,100,000	未収入金	11,438
							建築工事等	2,100	-	-
						借入の返済	200,000	借入金	-	
							利息の支払	2,582	-	-

(2) 財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社等	松戸公産(株)	千葉県松戸市	15,202,961	競輪場の賃貸及び競輪の実施に関する業務等	(被所有)直接 0.9	資金援助、 役員の兼任	借入の返済	140,000	借入金	-
							利息の支払	1,415	-	-
	(株)マツオホーム	横浜市鶴見区	20,000	土木建築工事請負業等	(被所有)直接 0.3	資金援助	借入の返済	275,000	借入金	-
							利息の支払	8,325	-	-
	(株)アーキテクトエム	横浜市鶴見区	1,000	建築工事の設計及び監理等	-	-	株式の譲渡	500,000	長期預り金	130,000
	(株)サテライト横浜	横浜市中区	80,000	競輪の専用場外車券売場施設の賃貸運営	-	資金援助、 役員の兼任	業務受託	194,842	売掛金 長期未収入金	17,092 55,000
							資金の貸付	155,000	貸付金	155,000
							利息の受取	4,823	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 資金の借入については、市場金利等を勘案して借入金利を合理的に決定しており、借入には担保を提供しております。
 3. 資産及び株式の譲渡については、価格交渉の上決定しております。
 4. 工事等の発注については、その他の同業者との総合的条件を比較検討し、価格交渉の上決定しております。
 5. 業務受託については、受託に必要な配置人員の給与等必要経費を勘案して、価格を決定しております。
 6. 資金の貸付については、市場金利等を勘案して貸付金利を合理的に決定しており、担保は受け入れておりません。
 7. 当社の取締役である松尾文明は、(株)松尾工務店の代表取締役社長を兼任しており、当社と(株)松尾工務店との取引は、いわゆる第三者のための取引に該当しております。
 8. 前事業年度については、「関連当事者情報」の単体注記を作成していないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	32.55円	37.67円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	126.89円	5.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	2,232,115	92,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	2,232,115	92,567
期中平均株式数(千株)	17,590	17,587

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000
		(株)横浜銀行	34,000
		京浜急行電鉄(株)	11,000
		丸三証券(株)	4,000
		(株)テレビ神奈川	10,000
		(株)横浜スタジアム	10,000
		(株)横浜インポートマート	200
計		79,200	43,097

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,737,981	-	8,011,922 (642,053)	726,059	361,622	21,791	364,437
構築物	3,354,525	-	3,249,414 (18,167)	105,111	82,969	2,255	22,141
機械及び装置	171,666	-	168,102	3,563	2,716	424	847
車両運搬具	2,690	-	1,912	778	734	25	43
工具、器具及び備品	670,721	-	663,691	7,029	6,671	99	358
土地	1,310,339	-	867,132	443,206	-	-	443,206
有形固定資産計	14,247,926	-	12,962,177 (660,221)	1,285,749	454,715	24,596	831,033
無形固定資産							
のれん	9,746	-	-	9,746	-	2,887	6,858
借地権	12,326	-	8,435	3,891	-	-	3,891
電話加入権	4,971	-	-	4,971	-	-	4,971
施設利用権	107	-	-	107	-	24	82
ソフトウェア	336	-	-	336	-	184	152
無形固定資産計	27,487	-	8,435	19,052	-	3,096	15,955
長期前払費用	2,664	-	-	2,664	-	499	2,164

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 「当期減少額」の主なものは旧花月園競輪場の諸施設及び周辺土地の譲渡によるもので下記のとおりであります。

(単位：千円)

建物	8,011,922
構築物	3,249,414
機械及び装置	168,102
車両運搬具	1,169
工具、器具及び備品	661,168
土地	867,132
借地権	8,435

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,075,760	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,122,300	30,000	4.85	-
1年以内に返済予定のリース債務	29,840	29,840	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	404,400	220,000	4.85	平成25年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	99,468	69,628	-	平成25年～27年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,731,768	349,468	-	-

(注) 1.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。

2.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	36,000	36,000	36,000	36,000
リース債務	29,840	29,840	9,946	-
合計	65,840	65,840	45,946	36,000

【引当金明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,089
預金	
普通預金	100,303
別段預金	128
小計	100,432
合計	101,521

(ロ)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サテライト横浜	17,092
(株)ジョイホース横浜	1,375
熊本市	1,342
ダイケン	818
久留米市	689
その他	10,644
合計	31,962

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
52,295	317,609	337,943	31,962	91.4	48.5

(注)上記金額には消費税等が含まれております。

(ハ)短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)サテライト横浜	140,000
合計	140,000

(二) 未収入金

相手先	金額(千円)
東京電力(株)	39,434
横浜市	32,521
(株)松尾工務店	11,438
その他	2,404
合計	85,798

流動負債

(イ) 買掛金

該当事項はありません。

(ロ) 未払金

区分	金額(千円)
損失補填未払金	30,100
社員退職金	12,397
監査報酬	9,450
その他	20,386
合計	72,334

固定負債

長期預り金

相手先	金額(千円)
(株)アーキテクトエム	130,000
合計	130,000

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	69,445	148,413	229,324	308,642
税引前四半期(当期)純利益 金額又は純損失金額() (千円)	55,764	74,687	51,683	93,443
四半期(当期)純利益金額又 は純損失金額() (千円)	56,524	76,207	49,403	92,567
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は純損失金額 ()(円)	3.21	4.33	2.81	5.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額()(円)	3.21	1.12	7.14	2.45

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、神奈川新聞及び日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.kagetsuenkanko.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第74期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第75期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第75期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第75期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成23年7月4日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年8月10日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年11月11日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

花月園観光株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている花月園観光株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、花月園観光株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度において、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響で、競輪開催の一部中止及びサテライトかしまの営業中止が続いており、前事業年度から引き続き5,295千円の営業損失を計上している。また、借入金返済と新たな運転資金の調達のために、平成23年11月に子会社のサテライト横浜の全株式を譲渡（5年以内に買戻しできる権利を有する。）し、金融機関より新規借入を行ったものの、主力事業所であるサテライトかしまの営業中止が続いているため、今後の資金繰り等への影響が懸念される状況にある。これらの状況から継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については、当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、花月園観光株式会社の平成24年

3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、花月園観光株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。